

2022年11月14日
株式会社 電通グループ
代表取締役社長執行役員 CEO 五十嵐 博
(東証プライム市場 証券コード：4324)

ロシア現地合弁会社の当社持分譲渡に関する進捗について

株式会社電通グループ（本社：東京都港区、代表取締役社長執行役員 CEO：五十嵐 博、資本金：746億981万円）は、本日開催の取締役会において、当社グループのロシア事業を担う現地合弁会社の当社グループ保有持分の全てを現地パートナーへ譲渡すること（以下、本譲渡）を決定しました。

当社グループは、本年第1四半期から、当社グループの方針と法的観点からロシア事業の見直しを開始し、8月には現地合弁会社の当社グループ保有持分の全てを現地パートナーへ譲渡することについて、同社と大枠で合意し、交渉を進めてきましたが、本日、国際的な制裁措置への準拠を確認し、本譲渡に関して正式契約を締結することにつき、取締役会において決定しました。

本譲渡はロシア政府委員会を含む行政機関による承認を要し、本譲渡の完了はその承認次第となります。ロシア規制当局の承認が下り、2022年度内に本譲渡が完了することを前提として、本譲渡に伴い発生する連結ベースでの2022年の年間損失額合計は、約370億円になると現時点で試算しています（為替レートを現在の水準である1英ポンド160.57円で換算）。

なお、当第3四半期連結累計期間（2022年1月1日～9月30日）において、本譲渡に関して既に一部の損失を計上し、営業利益には約164億円、親会社の所有者に帰属する当期利益には約169億円のマイナスの影響がありました。さらに、本譲渡に伴う残額の追加費用計上により、当第3四半期連結累計期間に計上済みの実績を含めた合計で、営業利益に約365億円、親会社の所有者に帰属する当期利益に約370億円のマイナスの影響が出ると試算しています。

発生が想定される追加費用の大半は、現金支出を伴わない「在外営業活動体の換算差額のリサイクル（その他の資本の構成要素から損益への振替）」によるものであり、売上総利益、オーガニック成長率、調整後営業利益、およびオペレーティング・マージンへの影響はありません。

<2022年度通期連結業績予想の修正について>

本譲渡について、ロシア規制当局による承認の時期が未定であることから、本日時点での2022年度通期連結業績予想の修正は実施しません。今後、本譲渡の完了に伴い、連結業績予想を見直し、必要が生じた場合には修正開示を行います。

以上

【リリースに関する問い合わせ先】

株式会社電通グループ グループコーポレートコミュニケーションオフィス 小嶋

Email：group-cc@dentsu-group.com

株式会社電通グループでは、新型コロナウイルス感染症対策の一環として、現在リモートワークを実施しておりますので、同期間のお問い合わせは、Eメールにてお願いいたします。